



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 山根 清文 (TEL) 078-861-7791(代表)
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,309	△4.0	440	65.5	466	22.8	168	△45.4
28年3月期第3四半期	30,519	12.3	265	—	379	—	308	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 505百万円(109.3%) 28年3月期第3四半期 241百万円(104.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.85	—
28年3月期第3四半期	39.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,302	7,879	34.5
28年3月期	20,375	7,453	35.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,703百万円 28年3月期 7,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△4.0	400	47.1	300	△29.5	50	△86.9	6.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,000,000株	28年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	291,791株	28年3月期	291,771株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	7,708,214株	28年3月期3Q	7,708,231株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半の円高傾向から後半にかけての円安・株高への進行により企業収益の改善がみられたものの、中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権交代に伴う影響等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界は、先行きへの不安から消費者の節約志向は依然として強く、価格競争の継続、多様化する消費者ニーズへの対応等、厳しい経営環境が続きました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初から上昇傾向が続きましたが、11月上旬をピークに下降し、その後、大きなレンジの中に留まっています。

このような状況のなか、当社グループは新たな中期経営計画「Sプロジェクト」達成に向け、開始初年度である当連結会計年度は、社内体制の改革や漸進的な改善・整備による収益体質健全化・強化に注力し、利益率・資金回転の改善と経営体質の徹底強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は29,309百万円（前年同期比4.0%減少）となりました。利益面につきましては売上総利益率の改善により、営業利益は440百万円（前年同期比65.5%増加）、経常利益は466百万円（前年同期比22.8%増加）、確定拠出年金制度への移行による特別損失234百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（前年同期比45.4%減少）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は、期初の1ポンドあたり127.45セントから、生産国での天候不順による影響が懸念され一時174.35セントまで上昇いたしました。12月末には137.05セントとなりました。

このような状況のなか、プレミアムコーヒーは予定通り推移いたしました。一般品の販売袋数は極力無用な競争を回避する施策をとったため減少し、コーヒー生豆の売上高は前年同期比23.6%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、プライベートブランドのパック製品およびコーヒーバッグが順調に拡大し、また、インスタントコーヒーにつきましても、家庭用商品が順調に拡大いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比5.0%増加いたしました。

3) 飲料事業

飲料原料は、ナタデココが販売競争の影響で減少したものの、果汁および冷凍農産品が順調に拡大したこともあり、売上高は前年同期比1.0%増加いたしました。

茶類は、紅茶バルクおよびウーロン茶バルクの販売が順調に拡大し、売上高は前年同期比7.2%増加いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比5.4%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は9,694百万円（前年同期比9.2%減少）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、スイートコーン等野菜缶詰の販売が減少いたしました。黄桃缶詰等の販売が拡大し、売上高は前年同期比1.2%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品は、パスタ、トマトおよびオリーブオイルが販売競争の影響もあり販売が伸びず、売上高は前年同期比12.8%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比7.0%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比7.4%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比6.3%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、一部の商品で不漁の影響が見られましたが、主力商品であるエビを中心に挽回が図られ、売上高は前年同期比5.3%増加いたしました。

調理冷蔵は、大手得意先への鶏加工品の販売が拡大したことにより、売上高は前年同期比8.6%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比6.6%増加いたしました。

3) 農産

生鮮野菜は、国内の天候不良により、当社が取扱う輸入品のレタス、玉葱が増加したことにより、売上高は前年同期比17.1%増加いたしました。

加工品は、円高による販売単価下落により、売上高は前年同期比15.6%減少いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比2.1%減少いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は17,066百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。

③ 海外事業部門

アジアへの輸出が減少したことにより、海外事業部門の売上高は2,548百万円（前年同期比4.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は22,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,927百万円の増加となりました。これは主にその他の資産の減少に対し、期末日休日要因に伴う売上債権の増加によるものであります。

負債合計は14,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,501百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う仕入債務の増加によるものであります。

純資産合計は7,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払い77百万円に対し、繰延ヘッジ損益の増加330百万円および当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,278	2,239,782
受取手形及び売掛金	6,643,525	8,781,063
商品及び製品	3,572,952	3,941,011
未着商品	1,089,393	780,454
仕掛品	12,781	3,998
原材料及び貯蔵品	85,925	91,758
その他	577,356	320,413
貸倒引当金	△11,213	△3,477
流動資産合計	14,244,000	16,155,004
固定資産		
有形固定資産	2,586,402	2,628,522
無形固定資産	98,193	148,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941,551	3,052,687
その他	561,564	370,015
貸倒引当金	△56,897	△52,599
投資その他の資産合計	3,446,218	3,370,104
固定資産合計	6,130,814	6,147,150
繰延資産	249	—
資産合計	20,375,064	22,302,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,637,600	4,795,571
短期借入金	2,051,600	2,353,000
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,520,056	1,473,256
未払法人税等	55,668	87,721
賞与引当金	126,473	67,699
その他	1,577,973	1,727,957
流動負債合計	9,049,372	10,505,206
固定負債		
長期借入金	3,202,388	3,231,346
退職給付に係る負債	104,011	114,705
その他	565,539	571,458
固定負債合計	3,871,938	3,917,510
負債合計	12,921,311	14,422,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,541,096	6,632,445
自己株式	△107,434	△107,440
株主資本合計	7,413,861	7,505,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,470	132,205
繰延ヘッジ損益	△295,579	35,088
為替換算調整勘定	40,904	31,294
その他の包括利益累計額合計	△142,204	198,588
非支配株主持分	182,095	175,644
純資産合計	7,453,752	7,879,438
負債純資産合計	20,375,064	22,302,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,519,281	29,309,679
売上原価	27,176,250	25,744,966
売上総利益	3,343,030	3,564,713
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	666,856	666,914
貸倒引当金繰入額	10,249	△9,721
報酬及び給料手当	856,357	920,496
賞与引当金繰入額	30,918	53,677
その他	1,512,705	1,493,117
販売費及び一般管理費合計	3,077,088	3,124,484
営業利益	265,942	440,229
営業外収益		
受取利息	3,023	2,835
受取配当金	3,081	4,158
持分法による投資利益	150,438	63,094
受取賃貸料	14,850	14,854
その他	26,421	23,182
営業外収益合計	197,814	108,124
営業外費用		
支払利息	71,898	62,586
その他	11,927	19,263
営業外費用合計	83,826	81,850
経常利益	379,931	466,503
特別損失		
固定資産除却損	457	3,170
退職給付制度改定損	—	234,345
特別損失合計	457	237,515
税金等調整前四半期純利益	379,473	228,988
法人税、住民税及び事業税	38,908	94,574
法人税等調整額	32,768	△30,147
法人税等合計	71,676	64,427
四半期純利益	307,797	164,561
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△421	△3,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,218	168,431

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	307,797	164,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,466	17,798
繰延ヘッジ損益	△95,364	330,668
為替換算調整勘定	2,481	△9,610
持分法適用会社に対する持分相当額	6,048	1,935
その他の包括利益合計	△66,367	340,793
四半期包括利益	241,429	505,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,850	509,224
非支配株主に係る四半期包括利益	△421	△3,870

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。